

令和元年事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、組織図その他法人の概要

(1) 目標

地域社会と連携し、本県の保健・医療・福祉の充実に貢献する大学を目指し、以下の取組を重点的に実施する。

ア 質の高い教育の実施

- ・地域社会の看護分野を支える人材の育成

イ 研究の活性化

- ・時代や地域社会のニーズに応える質の高い研究の推進

ウ 地域社会への貢献

- ・医療機関等と連携した地域貢献の取組の推進

エ 効率的かつ効果的な法人運営

- ・機動的な運営体制の確立
- ・経営基盤の強化

(2) 業務内容

法人は次に掲げる業務を行う。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

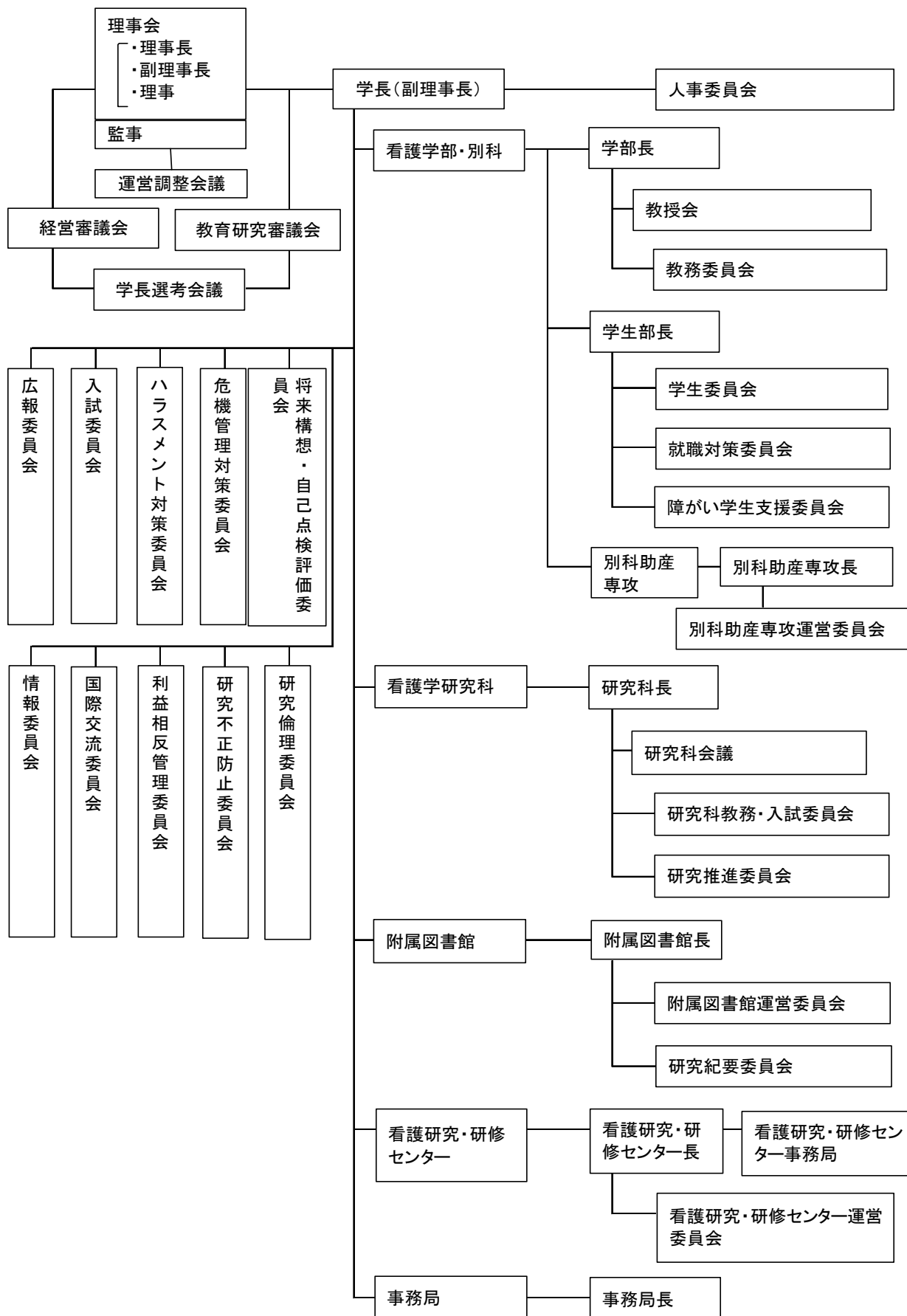
平成 9年 4月	宮崎県立看護大学設立（看護学部看護学科）
平成12年12月	大学院（修士課程）設置認可
平成13年 4月	大学院修士課程開設（看護学研究科看護学専攻）
平成16年11月	大学院課程変更（博士課程）認可
平成17年 4月	大学院博士課程（後期）開設
平成28年 8月	別科助産専攻設置認可
平成29年 4月	公立大学法人 宮崎県立看護大学へ移行 別科助産専攻設置

(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(5) 組織図その他法人の概要

学内組織図



2 事務所の所在地

宮崎市まなび野3丁目5番地1

3 資本金の額

3,988,755,010 円

4 在学する学生の数（令和元年5月1日現在）

	定員		学生数（うち男子）
学 部		400	414(34)
大 学 院 博士課程	前期	24	7(1)
	後期	6	6(1)
別科助産専攻		15	14(0)

5 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	稲用 博美	平成29年4月1日から 令和3年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 理事長
副理事長	平野 かよ子	平成31年4月1日から 平成5年3月31日まで	平成30年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 学長
理事	徳永 雅彦	平成29年4月1日から 令和3年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 事務局長
理事	栗原 保子	平成30年4月1日から 令和3年3月31日まで	平成30年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 学部長
理事	米良 充典	平成29年4月1日から 令和3年3月31日まで	一般社団法人 宮崎県商工会議所連合会 会頭
監事	柏田 芳徳	平成31年4月1日から その任命後4年以内に終了する事業年度のう ち最終のものについての地方独立行政法人法 第34条第1項に規定する財務諸表承認の日	弁護士
監事	木下 博義	平成31年4月1日から その任命後4年以内に終了する事業年度のう ち最終のものについての地方独立行政法人法 第34条第1項に規定する財務諸表承認の日	公認会計士

6 常勤職員数

教員数 56名

職員数 18名

7 非常勤職員数

職員数 17名

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

別添資料「令和元年度 財務諸表 第3期」のとおり

2 損益計算書

別添資料「令和元年度 財務諸表 第3期」のとおり

3 キャッシュ・フロー計算書

別添資料「令和元年度 財務諸表 第3期」のとおり

4 行政サービス実施コスト計算書

別添資料「令和元年度 財務諸表 第3期」のとおり

III 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 資産合計

令和元年度末現在の資産合計は期首と比較すると68,590千円減の4,409,118千円となった。

主な増加要因としては、工具器具備品が12,321千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が90,578千円の増、リース資産の減価償却累計額が39,422千円の増となったことが挙げられる。

イ 負債合計

令和元年度末現在の負債合計は期首と比較すると3,456千円増の622,272千円となった。

主な増加要因としては、未払金が40,037千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期リース債務が18,116千円の減、リース債務が21,306千円の減となったことが挙げられる。

ウ 純資産合計

令和元年度末現在の純資産合計は期首と比較すると72,046千円減の3,786,847千円となった。

主な増加要因としては、利益剰余金が21,073千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額により93,119千円の減となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

ア 経常費用

令和元年度の経常費用は1,001,592千円となった。

主な内訳としては、教育経費が102,372千円、研究経費が58,168千円、教育研究支援経費が22,125千円、教員人件費が478,431千円、一般管理費が156,702千円となった。

イ 経常収益

令和元年度の経常収益は1,022,665千円となった。

主な内訳としては、運営費交付金収益が685,413千円、学納金（授業料、入学金、検定料）収益が274,199千円、補助金等収益が26,934千円、財産貸付料などの雑益が15,838千円となった。

ウ 当期総利益

上記経常損益の状況等により、令和元年度の当期総利益は21,073千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは99,339千円となった。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△147,724千円、人件費支出が△676,887千円、その他の業務支出が△96,059千円、運営費交付金収入が695,869千円、学納金収入が278,019千円、補助金等収入が28,980千円となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17,436千円となった。

内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△2,573千円、定期預金の払戻による収入が20,000千円となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が△39,422千円となった。

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

令和元年度の行政サービス実施コストは814,024千円となった。

主な内訳としては、損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた業務費用合計が707,154千円、損益外減価償却相当額が93,119千円、引当外賞与増加見積額が580千円、引当外退職給付増加見積額が12,982千円となった。

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3 予算及び決算の概要

別添資料「令和元年度 決算報告書 第3期」のとおり

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は1,022,665千円で、その内訳は、運営費交付金収益が685,413千円（67.0%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料等の学納金収益が274,199千円（26.8%）、その他の収益が63,053千円（6.2%）となっている。

2 財務情報と業務の実績に基づく説明

業務実績については、別添資料「令和元年度業務実績報告書」のとおり。

なお、事業の実施財源は、1の財源の内訳のとおり。また、事業に要した経費は、教育経費が102,372千円、研究経費が58,168千円、教育研究支援経費が22,125千円、教職員等の人件費が659,172千円、受託事業費が3,053千円等となった。

V その他事業に関する事項

1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

ア 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
令和元年度	-	695,869	685,413	10,456	-	695,869	-

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

イ 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	685,413	685,413
費用進行基準によるもの	-	-

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

2 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当 期 交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益計上		
地域貢献等研究 推進事業	宮崎県	直接経費	-	19,503	19,503	-	
魅力ある大学づくり ・人づくり支援事業	宮崎県	直接経費	-	7,201	7,201	-	
大学改革推進等 補助金(COC+)	文 部 科学省	直接経費	-	230	230	-	
合計				26,934	26,934		

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

3 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入			摘要
	直接経費	間接経費	件数	
基盤研究 (B)	200	60	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	5,620	1,686	15	
若手研究 (B)	3,100	930	4	
挑戦的研究 (萌芽)	500	150	1	
合計	9,420	2,826	22	

(注)金額は千円未満を四捨五入している。